

令和8年度 行方市DX基本方針 概要

※DX=Digital Transformation (デジタル トランスフォーメーション) の略
ICT (情報通信技術) の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

1. 背景

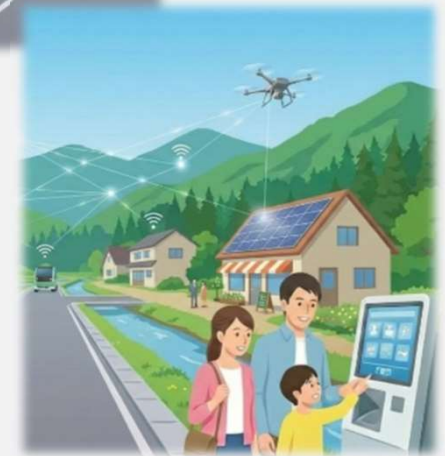
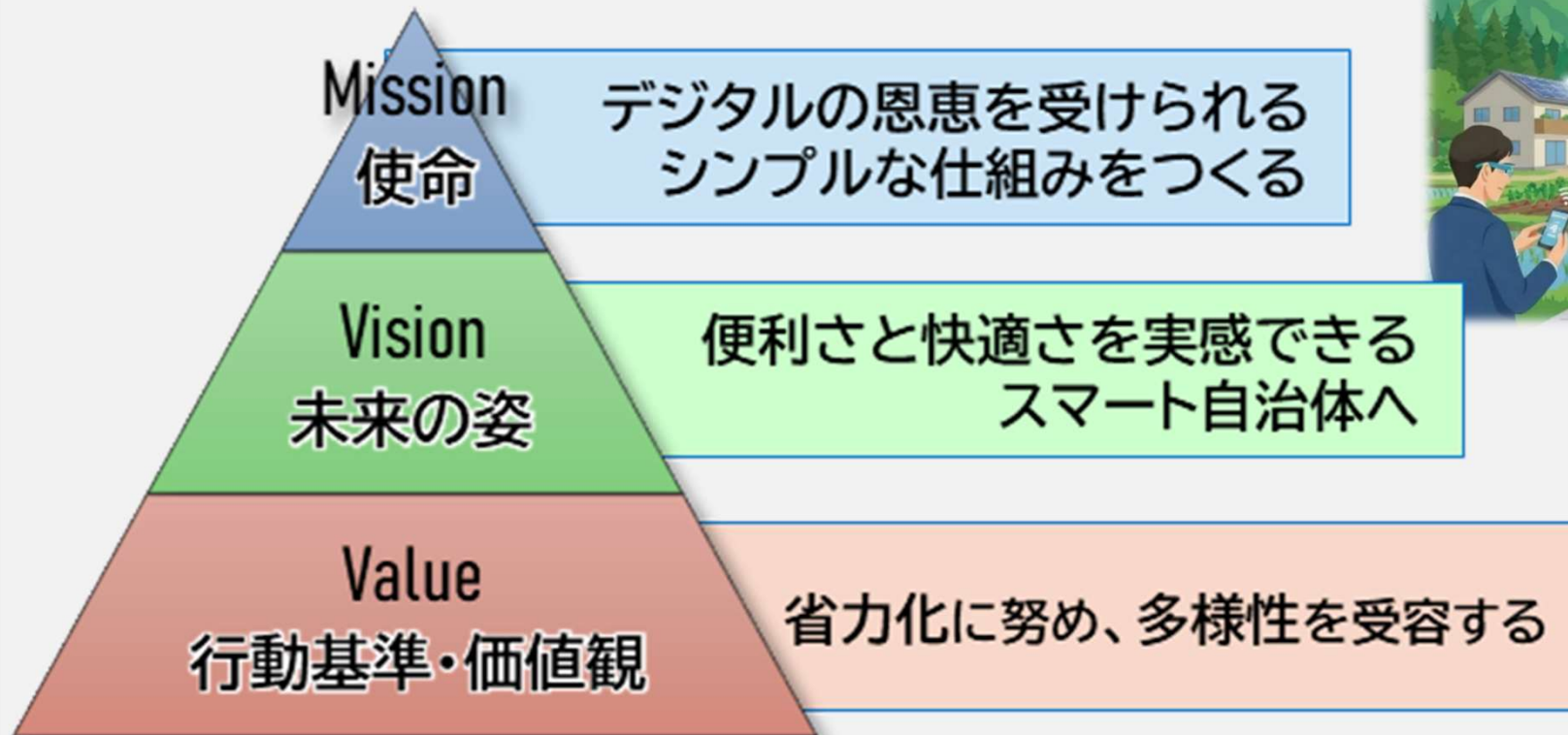
- ・2021年のデジタル改革関連法により、自治体は地域に合ったデジタル化計画を作り実行する責任ができた。
- ・国の目標は「誰も取り残さない、個人に合ったデジタルサービス」の実現である。
- ・市区町村のDX (業務やサービスのデジタル化) による「市民サービスの利便性向上」と「業務効率化」が特に重要である。



令和8年度 行方市DX基本方針 概要

※DX=Digital Transformation (デジタル トランスフォーメーション) の略
ICT (情報通信技術) の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

2. 基本理念

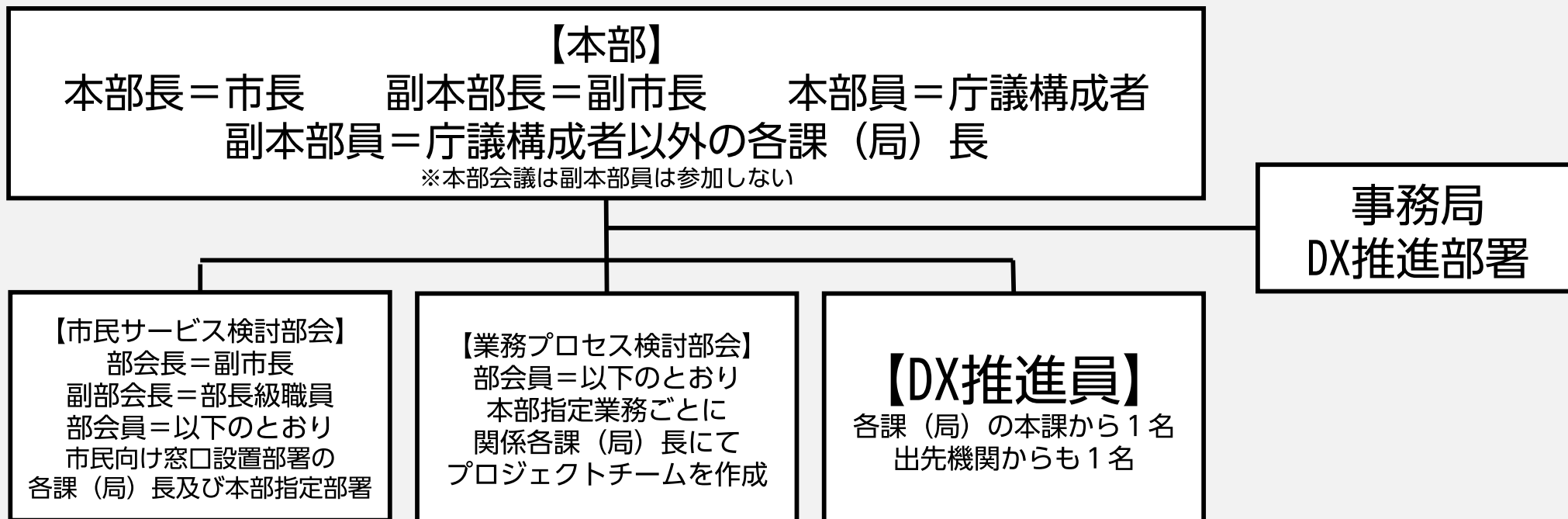


令和8年度 行方市DX基本方針 概要

※DX=Digital Transformation (デジタル トランスフォーメーション) の略
ICT (情報通信技術) の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

3. 対象期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日

4. 推進体制 (行方市DX推進本部 組織図)



令和8年度 行方市DX基本方針 概要

※DX=Digital Transformation (デジタル トランスフォーメーション) の略
ICT (情報通信技術) の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

5. 取組事項

(1) 自治体フロントヤード改革の推進

単に手続きをオンライン化するだけでなく、窓口を「書かないワンストップ窓口」などに変え、市民との接点（フロントヤード）を根本的に改革する。デジタルファースト（デジタル前提）・ワンスオンリー（二度提出させない）・コネクテッドワンストップ（1つの窓口で完結）の原則で、オムニチャネル化（対面やオンライン等の多様な接点で同様の対応を可能とする仕組み）化を進める。対面でも紙ではなくデータで処理することを前提にする。

(2) 地方公共団体情報システムの標準化

「基幹系20業務」を国の定める標準に合うシステム（標準準拠システム）に移行し、国の共通クラウド（ガバメントクラウド）を利用する。

※標準化：ルールや仕様を決めて、互換性を持たせること。

(3) 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進

基準に合うシステムは共通化を進め、合わないものも都道府県の共同調達などに参加する。

※共通化：複数の組織で同じものに使うこと。

(4) 公金収納におけるeL-QRの活用

「地方税統一QRコード（eL-QR=エルキューアール）」を活用して公金の支払の利便性を向上させる。

令和8年度 行方市DX基本方針 概要

※DX=Digital Transformation (デジタル トランスフォーメーション) の略
ICT (情報通信技術) の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

5. 取組事項

(5) マイナンバーカードの取得支援・利用の推進

マイナンバーカードの大量更新に備えた体制を整えるとともに新規取得支援を行う。

(6) セキュリティ対策の徹底

情報セキュリティ意識を高め、情報漏えいやサイバー攻撃への対策を行う。

(7) 自治体のAIの利用推進

生成AIの業務利用を促進し、業務の効率化及び質の向上を図る。

(8) テレワークの推進

在宅勤務だけでなくモバイルワークも含めたテレワークを進める。

(9) デジタル人材の育成

職員のデジタルリテラシー（読み書き能力）の向上を図る。

(10) デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

社会の維持ができるようデジタル技術の活用を推進する。

(11) デジタルデバйд対策

市民に合わせたデジタル活用支援やホームページの改善を進める。

(12) デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し

「アナログ規制」の点検・見直しを行い、デジタル技術の導入基盤を整える。